

氏名	ネイサン オーガスタス バデノック NATHAN AUGUSTUS BADENOCH
学位(専攻分野)	博士(地域研究)
学位記番号	地博第31号
学位授与の日付	平成18年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	アジア・アフリカ地域研究研究科 東南アジア地域研究専攻
学位論文題目	Social Networks in Natural Resource Governance in a Multi-Ethnic Watershed of Northern Thailand (北部タイの多民族混住流域における自然資源ガバナンスと社会ネットワーク) (主査)
論文調査委員	教授 速水洋子 教授 河野泰之 教授 田中耕司

### 論文内容の要旨

1980年代以降、北部タイ山地では、自然資源をめぐる競合が激化している。ケシ栽培の廃絶後、キャベツ・赤タマネギなどの野菜の作付面積が急増した。伝統的な焼畑耕作から常畑における換金作物栽培への移行は、森林面積の減少をまねき、地域の水文条件に変化をもたらすものとして、環境をめぐる論争の対象となった。一方、灌漑のための水資源への需要が高まり、地域住民はそのアクセスの重要性を認識するようになった。実際に、上流部と下流部の地域住民の間で、水資源をめぐる紛争が多く発生するようになっていった。こうした状況のなかで、近年、タイ政府やNGOなどは、流域という単位への関心を高めてきた。そして、特に1990年代半ば以降、住民とNGOによって、流域ネットワークの形成による問題解決が図られてきた。

本論文は、チェンマイ県メーチェム郡メースック河流域を調査地として、住民による流域ネットワーク形成の実態と問題点について考察する。調査地は、モン、カレン、北タイの村々からなる多民族混住地域である。そこを舞台に資源の稀少化に対する組織的対応として流域ネットワークが形成された過程、およびそれを取り巻くローカルガバナンスの変化を明らかにすることが目的である。中でも、上流のモンは、換金作物栽培に特化した生業活動で広く知られており、水資源の競合問題の原因とみなされてきたが、フィールド調査では、多様な民族構成をもつ山地社会において、特にモンの社会関係・生業活動の実態の解明から出発した。また、その基本的枠組を流域という単位に置き、村レベルから地域レベルまで視点を移動させながら、民族間関係の紐帯と重層的なガバナンスの実態を解明する。

まず、資源競合の問題に対する村レベルでの動きのなかでは、インフォーマルな社会ネットワークが交渉の中心となっていた。例えば、モンについては、従来の親族関係を基本とした協調関係が強化されてきた。しかし、資源へのアクセスを求めて形成される社会ネットワークは、親族の領域を越えるものだった。さらに、民族の境界をこえてモンとカレンの間にインフォーマルな寄り合いがもたれ、資源をめぐる話し合いが行われた。これらのインフォーマルな社会ネットワークは、協調と競合の間でバランスを取りながら問題の解決を目指していた。

しかし、資源の競合は、この種のインフォーマルな話し合いでは解決が難しいスケールでも発生していた。その典型は、上流域住民と下流域住民の争いである。この場合、村落間の比較的大きな生態的スケールで顕在化するため、紛争当事者同士の信頼関係が歴史的に醸成されていない。調査地域では、村レベルでのインフォーマルな問題解決法の限界を踏まえて、流域レベルでのよりフォーマルなネットワークが模索されていた。これは、水資源・土地・森林資源を、相互関連するひとつのエコシステムとして包括的に管理するような政策をもととしないタイ政府の行政的対応をふまえての、地元から発した動きであった。これらの流域ネットワークは、政府機関に指導されたものではなく、民間セクターによって作られたものでもない。この点で、地方ガバナンスにおける住民組織の役割について、貴重な可能性を示すものであると言える。

しかし他方で、流域ネットワークは大きな問題にも直面していた。つまり、このような広域ネットワークへの上流部の住民の参加が積極的でないというのが現状であった。上流部のモン、カレンの村々では、伝統的権威に基づく意志決定と、政

府主導の行政的な意志決定の力が拮抗状態にあり、ローカルガバナンスにおいて中心的な役割が期待される村落の役割が、住民自身の間で十分に認識されていなかったのである。例えば、モンの村では、公的な意志決定を担う村委員会と、村内の日常的問題解決の役割を果たすクランの長老達の慣習的な権限とが分離していた。つまり、既存の村落に十分な結束力が見出せなかったわけである。しかし、水資源の紛争解決に向けての流域ネットワークへの参加は、村を単位として構想・実施されてきた。村落という単位に限らず、当事者を直接に結びつけるネットワークが、共通認識と行動の基準を定め、紛争のより効果的な交渉と解決を導くものと考えられる。そして、この当事者のネットワークへの参加を高めるためには、公的な諸機関へのアクセスを上流域の住民により広く開く必要があると考える。現在、タイ国では、タンボンという地方自治体(TAO)が地域開発や環境問題について具体的な権限をもっている。しかしTAOは、現状として、開発関連の予算分配などの業務を行う一方、村落間の紛争の調停に向けては期待されるほどの役割を果たしていない。今後は、TAOが資源競合問題の解決に向けて流域ネットワークと補完的な機能を高めて行くことで、村レベルと流域レベルの双方の利害に応える新しいローカルガバナンスが実現されることが期待される。

### 論文審査の結果の要旨

北部タイ山地は、森林面積が広く、チャオプラヤ川の水源として貴重な資源であると同時に、焼畑耕作を営んできた山地少数民族の居住域でもある。しかし、山地の生業は近年大きく変容を遂げており、上流のモン族やカレン族は、換金作物栽培への依存を高めている。それと同時に、水系の天然資源への負荷のありようの変化が、タイ国内で様々な論議を呼んでいる。山地の水・森林・土地資源をめぐる、山地の生業、国家の開発と森林保護政策、森林伐採、観光などさまざまな競合が展開されているのである。実際には、一つの河川の上流、さらにその支流の上下流というように、直接的な利害関係は大小の流域を単位に多層的に顕現する。にもかかわらず、その様な流域単位で交渉し議論をするような場は、行政単位にもとづく組織からは生じない。そうした中で、近年流域を単位とする大小のネットワークが形成されてきている。

本論文の特徴は、こうした現状を背景に、最上流域に位置するモン族の村落から出発し、水系をたどり、ピン川という北部タイほぼ全域を覆う流域のネットワークまで視点を広げていくところにある。その中で、溪流、支流、本流などの各レベルのネットワークへの参与の仕方と、ネットワークの効果を論じる。いわば、ミクロな村の視点から出発し、村で得た理解と、重層的に広がるネットワークとの往還を繰り返しながら、ネットワークの効用と問題点、近年活性化している地方行政との相互作用のあり方を考察している。

論文は、まず上流域のモンの村での衛星画像による生態学的な変化と現地でのインタビューによる社会関係の変化に関する調査に基づき、近年の生業の変化に対して、村落や親族組織を中心とする社会組織が土地や労働の資源をどのように活用しているかを検証することから始める。タイの一般的な見解として、最上流部で換金作物栽培を展開するモンが、環境をめぐる論争の中で安易な標的となりがちであることを考えれば、この論文がモンの村から視点を起こしていることは意義深い。こうしたミクロな村落調査から出発しながら、視点は、水系をたどって次第に拡大する。最も身近な資源をめぐる交渉や抗争は、地続きで土地と水を共有するカレンとの間で生じる。このカレンとモンとの間の水の共有のシステムを詳細に描き、そこに生じる葛藤と交渉のためのローカルでインフォーマルな寄り合いを検討する。ついで、より大きな流域を対象として、上流で畑作を営むモン・カレンと下流で水稲作を営む北タイ族との間の社会的政治的にも広がりのある対立関係と、それを調停する試みとしてのネットワークの形成過程と問題点を論じる。そして、最後により大きなネットワークへの参加を論じつつ、新しい地方自治の形との相互関係とネットワークの限界と可能性を論じる。

このような論文構想を可能にしたのは、卓越した言語能力により、モン族、カレン族、北タイ族の村からNGO組織、そして地方行政まで縦横無尽に調査できたこと、また、大学院入学以前から同地域においてNGOとして活動し、広範な現地理解を身につけていたことが一助となっている。また、特定ディシプリンの枠組や、調査対象として所与となりがちな既存単位にとらわれることなく、ミクロな視点と、広域の状況把握とを連関させている。

これまで、当地域の森林資源などをめぐる議論は、生態学的な土壌や水質、森林などに直接関わる議論と、政治学的な行政の対応、人類学的なローカルな対応と社会変化との関係や言説分析とに分かれがちであった。また、特定の村落に議論が終始するか、あるいは、マクロな視点に偏り現場の変化を十分にくみ取れないものが多かった。本論文は、そのような既存

議論を踏まえながら、地域の変転する現状に密着して、流域の資源管理の今後のあり方を分析する、実践的な提言をも含む試みであり、地域研究として新しい視点を提示したものである。豊富なデータと、広い視野からの現地理解が、論文の各章に反映され、行き届いた議論がなされている。NGO や市民的な論理から発するネットワークが可能なタイの事例ではあるが、同じ問題を抱える他の地域の資源管理とガバナンスの研究にも大きな示唆を与えるものといえるだろう。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成18年1月27日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。